

焼津南東地区

(静岡県焼津市)

計画期間 平成17年～21年

面積 396ha

交付対象事業費 3,779.8百万円

市人口 119,943人(地区内人口 14,000人)

ポイント 住民の地域力を活用した地震・津波に強い防災まちづくり

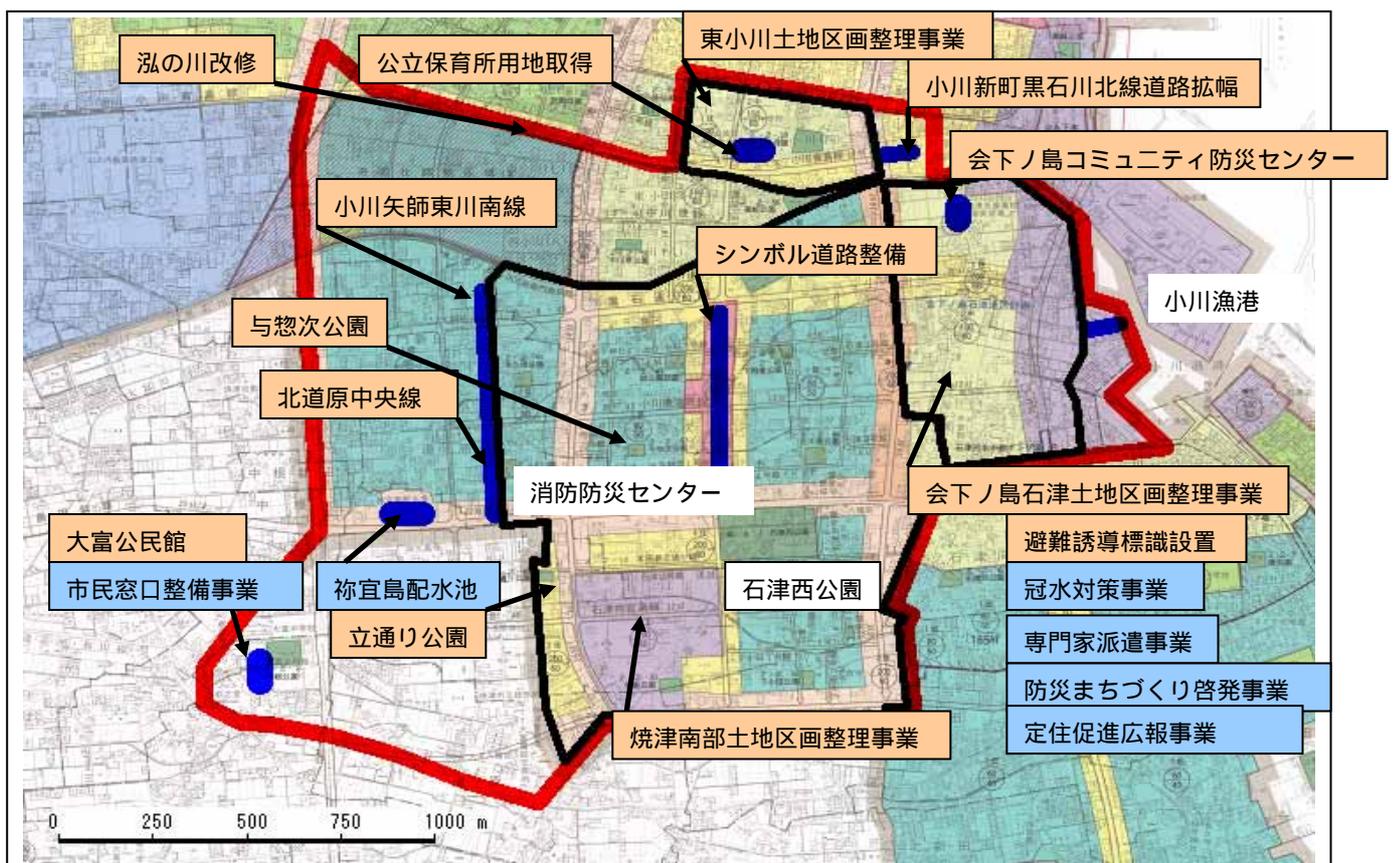
地区概要 東海地震の防災対策強化及び推定津波浸水域に指定されており、防災まちづくりの実現を目標に、地区の防災機能を向上させる。

目標 日々のまちづくり(都市整備事業や住民のまちづくり活動)を通じて地域力を養い、災害時の対応力を高める『防災まちづくり』

指標 地区内にコミュニティ防災センターを設置することにより、住民にとって切実な避難場所を確保し、津波による避難時間を10分から5分に短縮する指標を設定しました。

津波避難時間の短縮	10分 (H17)	5分 (H21)
狭隘道路の解消	20箇所 (H17)	10箇所 (H21)
老朽家屋の低減	55% (H17)	45% (H21)
冠水被害箇所の低減	10箇所 (H17)	7箇所 (H21)
定住人口の増	14,000人 (H17)	14,700人 (H21)

事業内容 基幹事業(2,870.4百万円) 道路(4路線 延長869.7m)、公園(2箇所 0.37ha)、河川(1箇所 延長232m)、コミュニティ防災センター(1箇所)、避難誘導標識(4箇所)、シンボル道路(延長600m)、公民館(1箇所 1,500㎡)、土地区画整理事業(3地区 224.6ha)
 提案事業(909.4百万円) 保育所用地取得(360㎡)、配水場配水池(6,500㎡)、防災まちづくり啓発(防災マップ、防災教室)等



地区の現況と課題

地区の一部が推定津波浸水域に含まれており、津波や高潮への対策が必要とされている。また海岸近くでは低層の住宅が密集し避難するための道路が狭い等の課題を多く抱えており、緊急避難場所の確保や避難地・避難路の整備が求められている。

東海地震説が発表されて、30年が経過し、市民の防災意識や的確な行動力の低下が懸念されており、新住民の流入が今後予想される当地区においては新住民と旧住民の新たなコミュニティの形成と合わせ、住民の自助・共助による防災まちづくりの推進が必要とされている。



推定津波浸水域

提案事業の特徴

住民参加のまちづくり

「まちづくり専門家派遣事業」として、平成17年度は防災講演会を6回開催し、財団法人、NPO法人、大学教授などの講師を招聘し、延べ1,050名の市民が聴講し、地区住民の防災意識向上を図りました。

平成18年度は、「津波避難」をテーマに推定津波浸水域住民によるワークショップを行い、地区に必要な津波避難施設の検討を行いました。

計画策定プロセス

ワークショップの開催

地元住民代表24名からなるワークショップを4回開催（平成16年度）し、推定津波浸水域に住宅が密集した地区があること、台風等の大雨で頻りに冠水が発生すること、近い将来発生すると想定されている東海地震などから『地域防災』というものをテーマにし、意見交換をしました。

焼津市長戸本隆雄氏のコメント

まちづくり交付金の導入にあたって、区画整理によるハード整備だけでなく、整備が終わったあと「自分たちのまちをどうしていくのか」「このまちでどのように暮らしたいのか」を地域住民のかたに現段階から考えてもらうというのが目的としてあります。

自分の身は自分で守るというのが原則ですが、日頃からのコミュニティ活動により、一人でも多くの被災者を助けることができます。災害時の安全かつ迅速な避難のためには、行政だけの対応では限度があり、日頃の住民の交流により、自助・共助の対応力を高めておく必要があります。

ハード整備が終わったあとにおいても今以上に積極的なコミュニティ活動を継続させて、新しい夢のある地域が創造されていくことを期待しております。



大雨による冠水箇所



住民参加によるワークショップ



専門家派遣による防災講演会（福和教授）